

令和5年度(補正予算)  
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業  
(SHIFT事業))

## 企業間連携先進モデル支援

### 公募説明会

2024年4月5日 東京

2024年4月9日 大阪

一般財団法人 日本海事協会



## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

## 企業間連携先進モデル支援



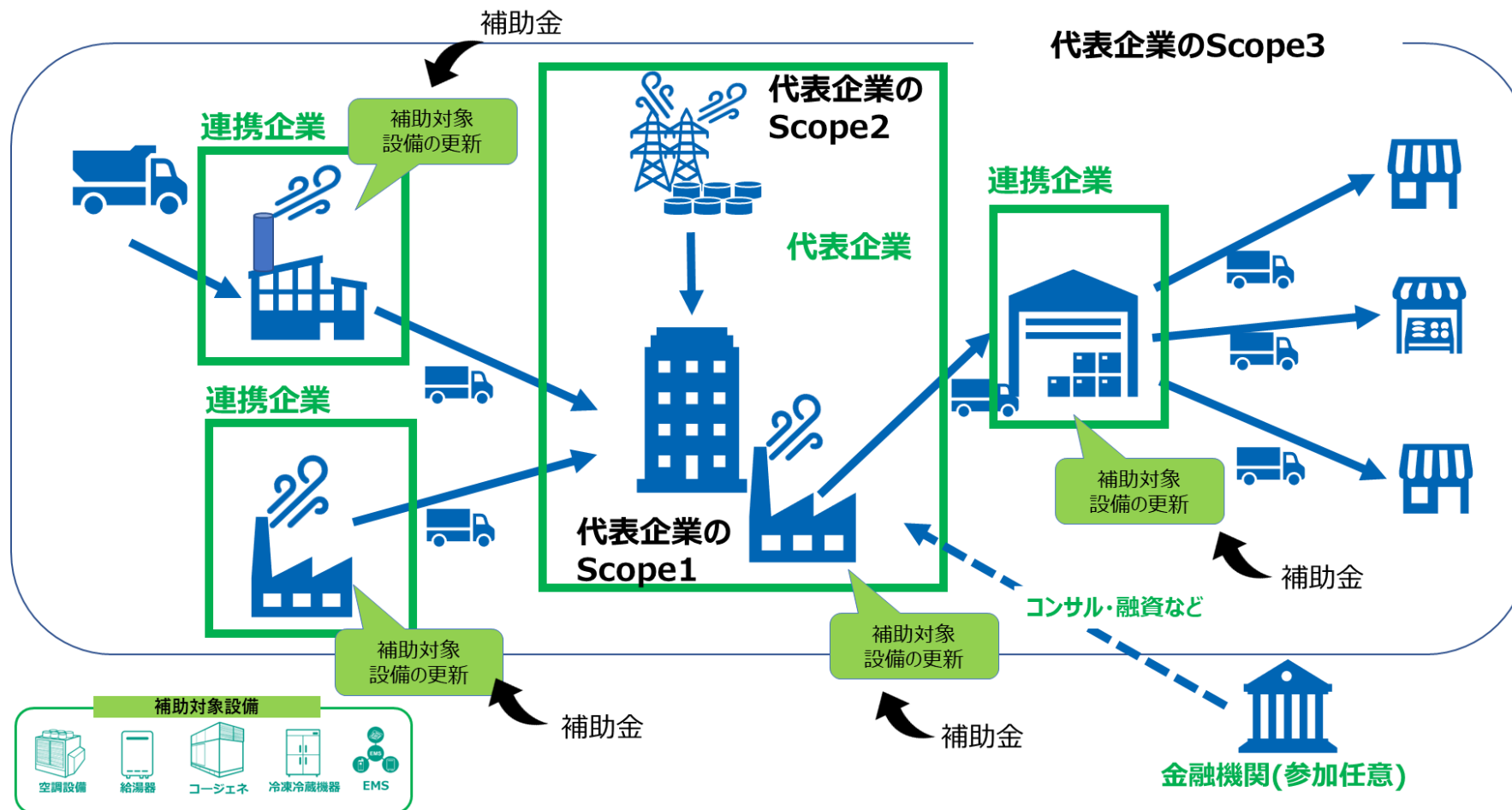
1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

環境省では、工場・事業場での脱炭素化取組のロールモデルとなる取組を創出し、その知見を広く公表して横展開を図り、我が国の中長期の温室効果ガス削減目標の達成に貢献することを目的として、意欲的なCO2削減目標を盛り込んだCO2削減計画の策定支援及びCO2削減計画に基づく設備更新を支援する「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）」を実施しています。

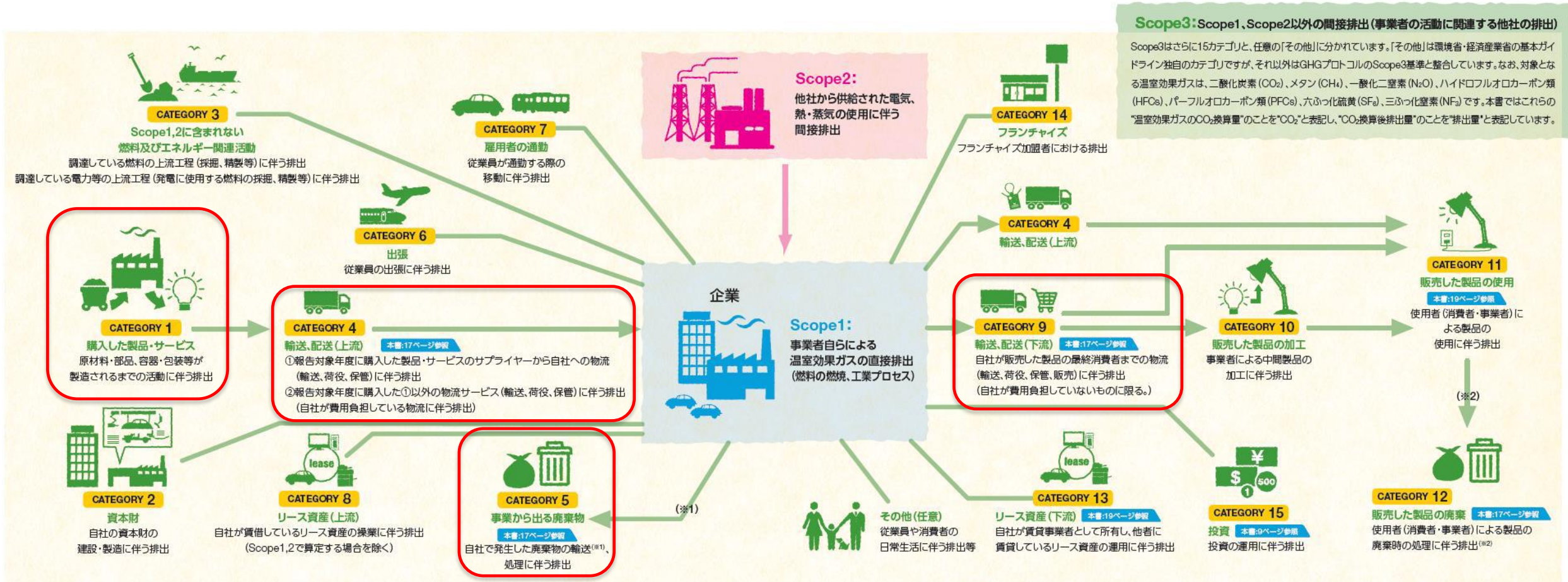
令和5年度には、個社単位の取組を超えて、**企業間で連携してサプライチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出**する目的で、「**企業間連携先進モデル支援**」が新設されました。

# 1. 創設の背景・目的とスキーム概要：スキーム概要

自社のScope3削減を目的とし、当該企業のScope3に関係する企業と連携して脱炭素化の取組を主導する企業（以下「**代表企業**」という。）と、代表企業のScope3削減に資する企業（以下「**連携企業**」という。）が連携し、**CO2排出量が50t-CO2以上の各工場・事業場の設備更新**を実施する事業です。



## 「サプライチェーン排出量算定の考え方 環境省」 P2-P3



## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

## 2. 応募要件 : 応募者

応募者は、①から③の要件をすべて満たす**民間企業**（個人、個人事業主を除く）とします。

- ① 補助事業を的確に遂行するのに必要な費用の経理的基礎を有すること。
- ② 直近2期の決算において連続の債務超過（貸借対照表の「純資産」が2期連続マイナス）がなく適切な管理体制及び経理処理能力を有すること。
- ③ 別紙1に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できること（応募をもって応募者全員が誓約を行ったものとします。）

※ 本補助事業を実施できる工場・事業場は、**年間CO2排出量が50t-CO2以上の工場・事業場**となります。

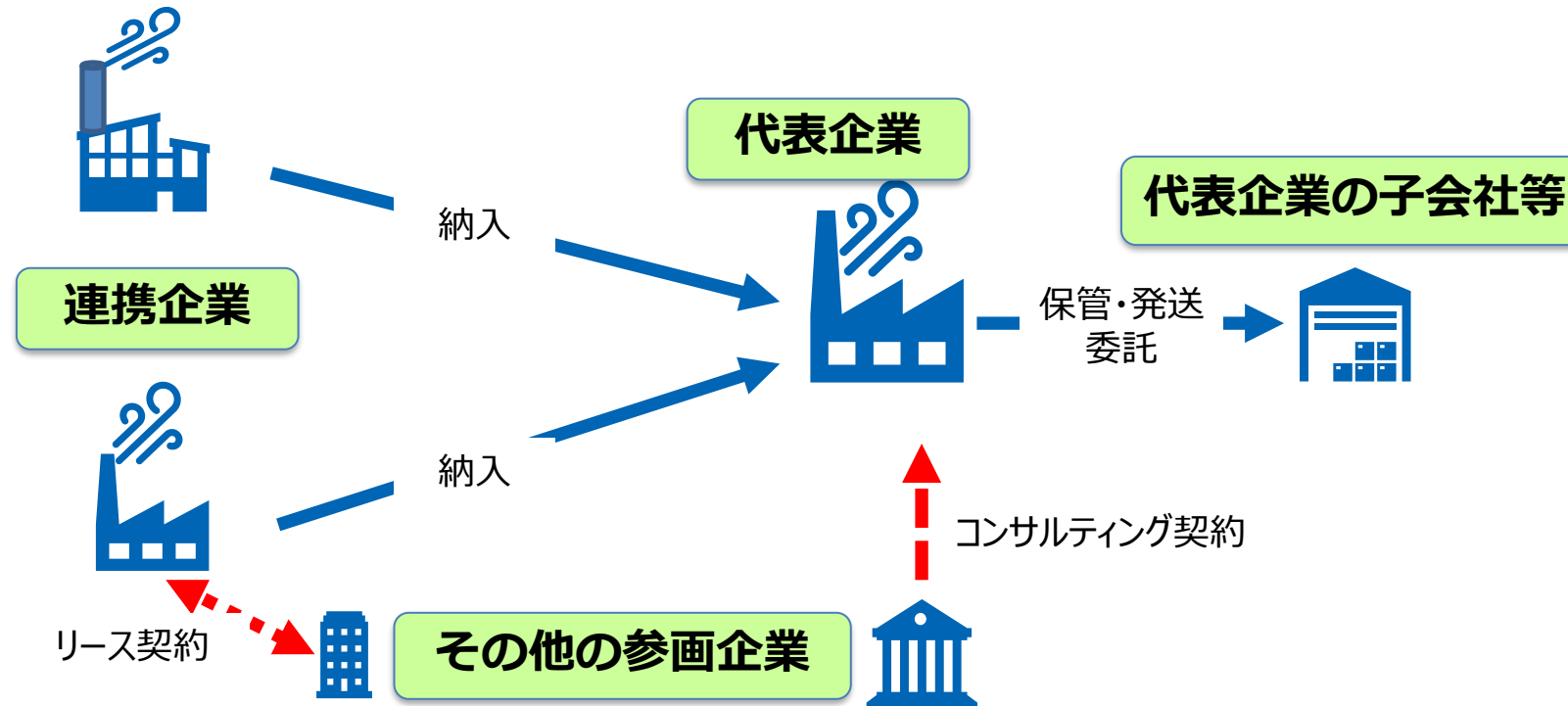


## 2. 応募要件： 応募グループの構成員

応募グループにおける参画形態は、「代表企業」「代表企業の子会社等」「連携企業」「その他の参画企業」の4つです。

公募要領 P 9-10

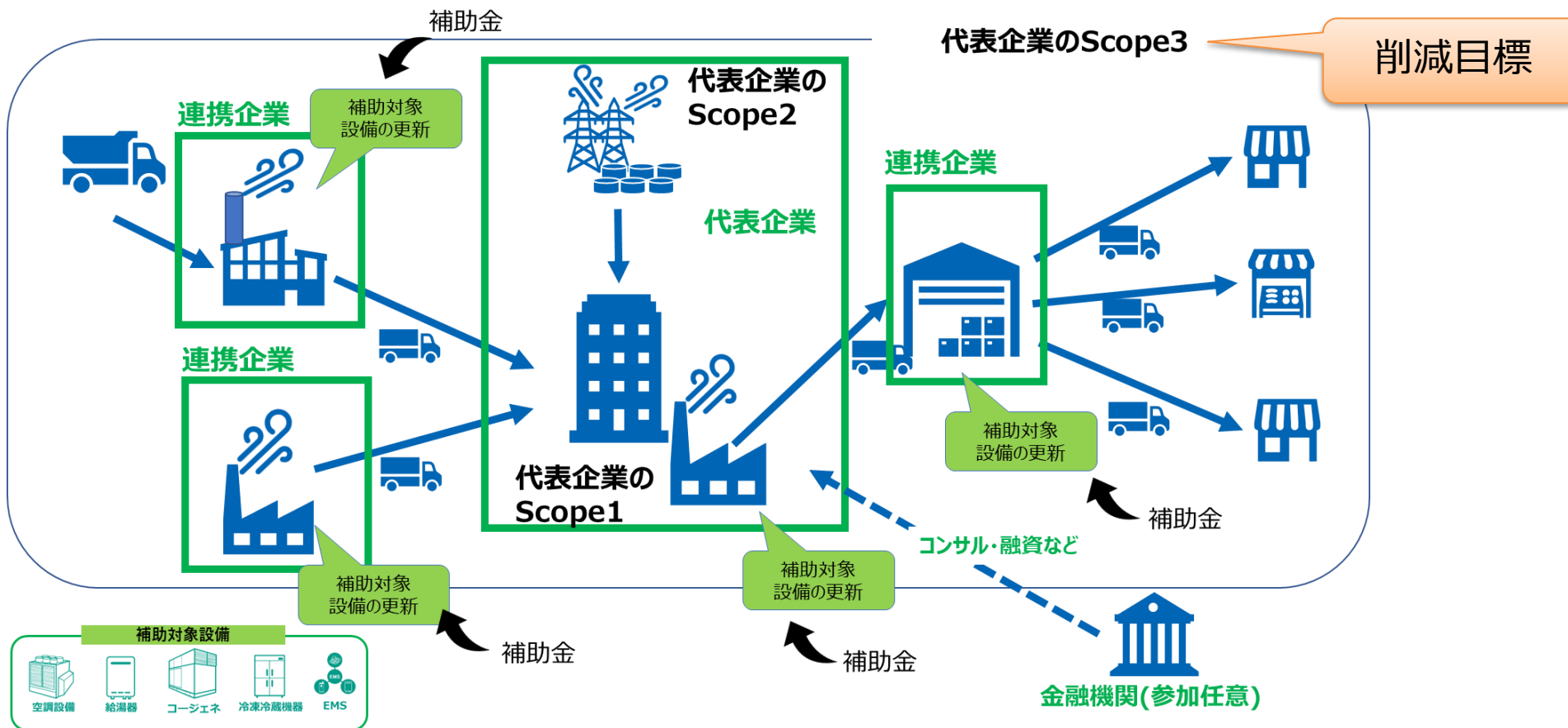
- 「代表企業+連携企業」のグループにて応募いただくことが必須条件
- 「連携企業」は必ず設備更新を行う必要あり（「代表企業」は設備更新を実施しなくても可）
- 必要に応じ、「代表企業の子会社等」や「その他の参画企業」の参画が可能
- 応募グループ内の少なくとも2者以上が設備更新を行う必要あり



## 2. 応募要件：代表企業

### <代表企業>

**Scope3削減に向けた取組方針を有して**おり、自社のScope3削減のために当該Scope3に関する企業と連携して脱炭素化の取組を主導する企業であること。



# 2. 応募要件 : Scope3削減目標

代表企業が掲げるScope3削減目標は、必ずしもGHGプロトコルなどの**グローバル基準**や**第三者に認証**されたScope 3 削減目標である**必要はありません**。整備計画書（採択時には公表予定です。）にScope 3 削減に向けて、どのように取り組んでいくのか、中小企業への関わり方などの方針や目標を記載いただける状態であれば結構です。

The screenshot shows a document with several sections. A red dashed box highlights the top part, which includes introductory text and a table of Scope 3 categories. A red arrow points from this box to the first section of the document below.

調達企業名	単位の企業	Scope 3 カテゴリ	サプライチェーン上の位置付け
代表企業の株式会社	代表企業	Scope 3 直接排出	サプライチェーン上の位置付け
加工会社A	調達企業	1	代表企業のCO2排出先
製造会社	調達企業	1	代表企業のCO2排出先
AAA銀行	取引先の金融機関		代表企業のScope 3 間接排出先

## 2. 本事業の実施内容の概要

カテゴリ別のScope3排出量を算定したところ、全体の52%がカテゴリ 1 の排出であることがわかった。Scope3削減の優先取組として、原材料納入企業のうち取引量が多い企業を選定の上排出量を実測し、CO2排出量の削減を目指すこととしている。本支援制度を活用し、自社及びサプライチェーンを構成する3社の工場における省CO2型設備への更新を行い、CO2排出量〇t/年の削減を図る。

## 1. 代表企業のScope3削減に向けた取り組み方針

2030年削減目標への取組	2050年削減目標への取組
<p>くらすえぬけい株式会社では、グループ企業の排出量だけでなく、サプライチェーン全体の排出量を算定し、地球温暖化の要因である温室効果ガス排出量及びプロセスを明確にし、2050年までに事業のバリューチェーンでのCO2排出量を地球の吸収可能な範囲に抑えることを到達目標として取り組んでいる。Scope3の削減目標としては、基準点を2020年とし、2030年までに排出量13%減を目標としている。</p>	<p>国の環境方針に沿い、2050年にはグループ内のScope1,2のCO2排出量をゼロにする。また、Scope3については80%削減する。</p>

## 2. 応募要件 : 代表企業の子会社等

### ＜代表企業の子会社等＞

代表企業の支配を受けている子会社や関連会社等は、「代表企業の子会社等」として本事業に参画することが可能ですが、**連携企業としての参画はできません。**

#### 代表企業の子会社等とは

- 連結財務諸表の作成義務がある代表企業においては、連結財務諸表における子会社及び関連会社
- 連結財務諸表の作成義務がない代表企業においては、連結財務諸表における定義において子会社及び関係会社となる企業および社会通念上代表企業の支配を受けていると考えられる企業であること。

サプライチェーン排出量算定においては、「自社」の範囲は個社ではなく、「グループ単位」を自社の範囲 (Scope1, Scope2) として対応します。

本事業においては、Scope3排出削減を目的とした企業間連携先進モデルに補助金を交付するという本事業の趣旨を踏まえ、代表企業の支配が及んでいると考えられる企業については、「連携企業」とは異なる扱いとしています。

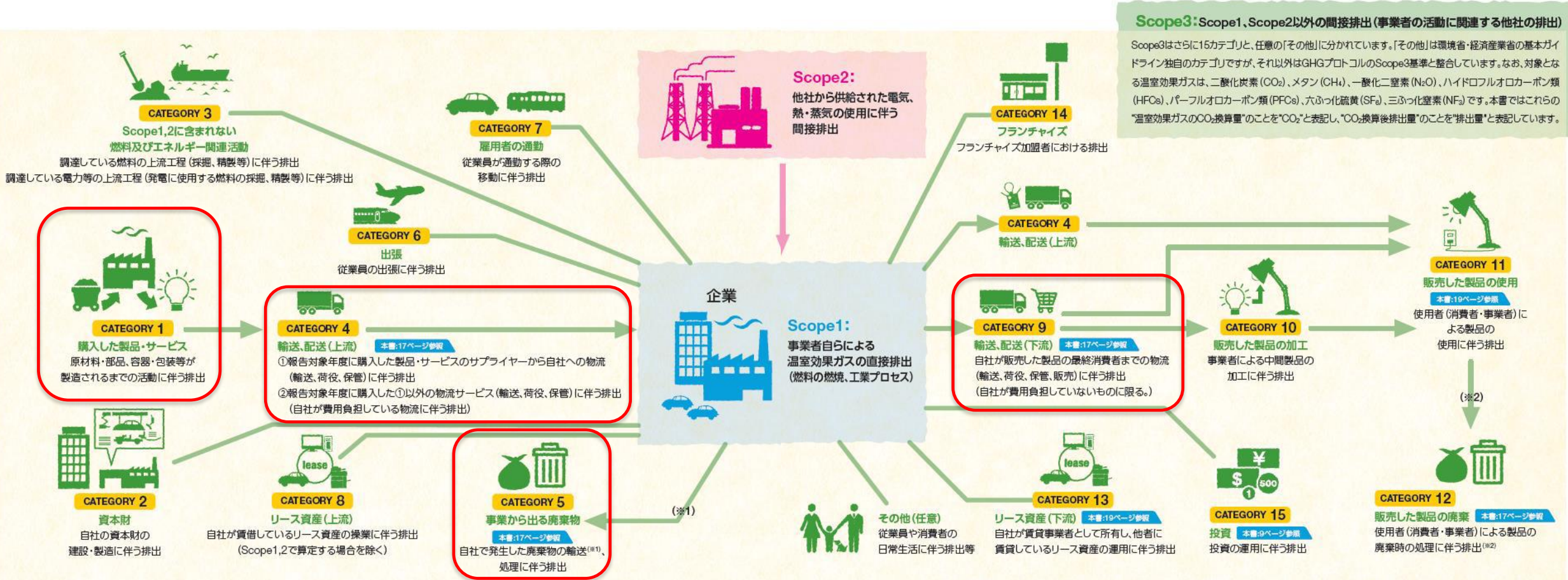
# 2. 応募要件：連携企業

公募要領 P 10

## <連携企業>

**重要!!**

代表企業のScope3の**カテゴリ1、カテゴリ4、カテゴリ5、カテゴリ9**のいずれかに属しており、代表企業のScope3削減に資する企業であること。



# (参考) Scope3のカテゴリー

Scope3カテゴリ	該当する活動 (例)
1 購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2 資本財	生産設備の増設 (複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上)
3 Scope1,2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	調達している燃料の上流工程 (採掘、精製等) 調達している電力の上流工程 (発電に使用する燃料の採掘、精製等)
4 輸送、配送 (上流)	調達物流、横持物流、出荷物流 (自社が荷主)
5 事業活動から出る廃棄物	廃棄物 (有価のものは除く) の自社以外での輸送 (※1)、処理
6 出張	従業員の出張
7 雇用者の通勤	従業員の通勤
8 リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の稼働 (算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半)
9 輸送、配送 (下流)	出荷輸送 (自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管、小売店での販売
10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11 販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12 販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送 (※2)、処理
13 リース資産 (下流)	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14 フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15 投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他 (任意)	従業員や消費者の日常生活

「サプライチェーン排出量算定の  
考え方 環境省」 P10

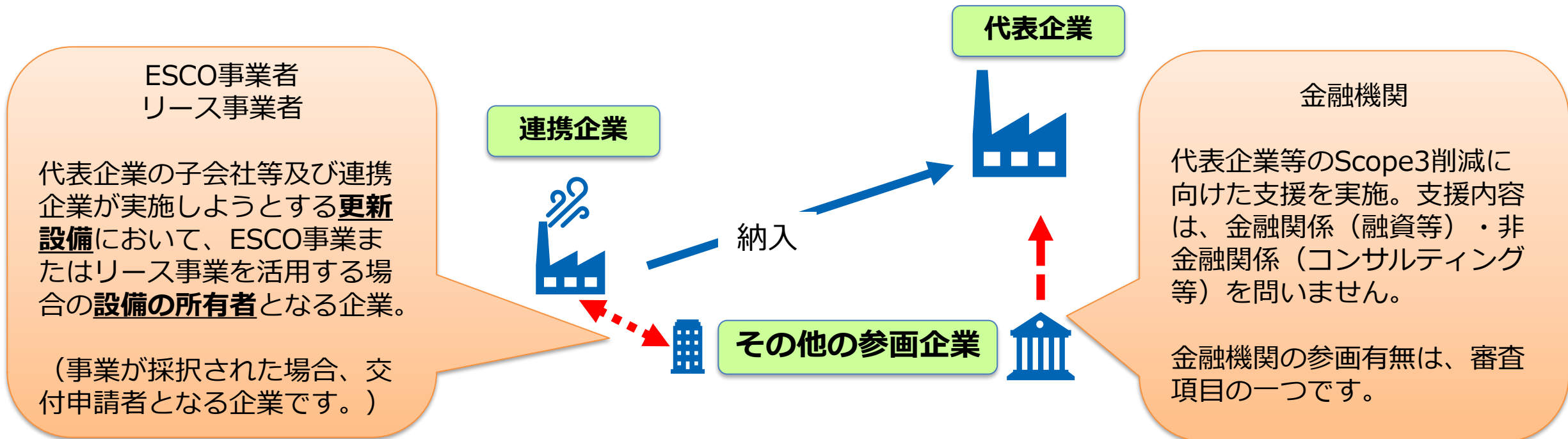
※1 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を任意算定対象としています。

※2 Scope3基準及び基本ガイドラインでは、輸送を算定対象外としていますが、算定頂いても構いません。

## 2. 応募要件 : その他の参画企業

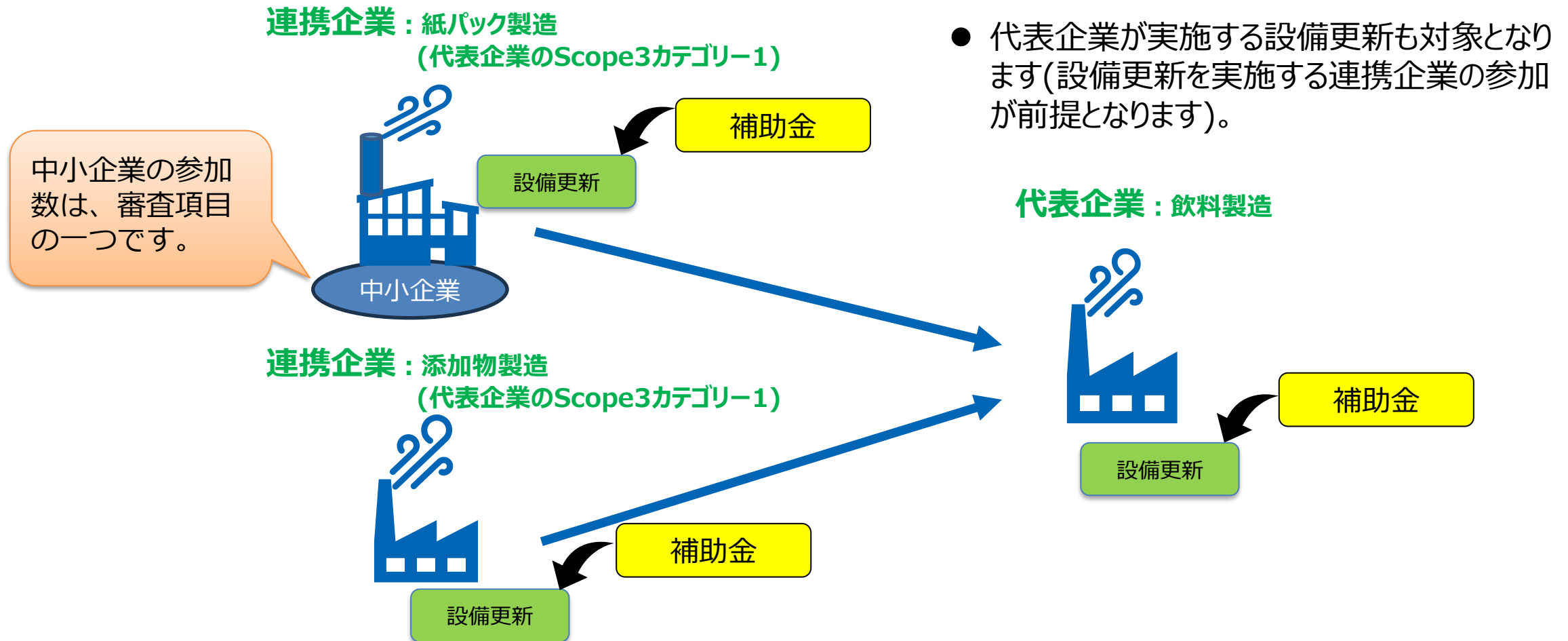
### <その他の参画企業>

その他の参画企業は、代表企業のScope3の範囲外にあるものの、代表企業のScope3排出削減に貢献が認められる企業を想定しています。具体的には、① ESCO事業者・リース事業者、②金融機関 が該当します。



## 2. 応募要件 : 応募スキーム例①

代表企業と連携企業がそれぞれ設備更新を行う例。





## 2. 応募要件：応募スキーム例②

代表企業の子会社と連携企業が設備更新を行う応募例。代表企業が設備更新をしない場合でも応募が可能であるため、このようなパターンの応募も可能です。

代表企業：持株会社

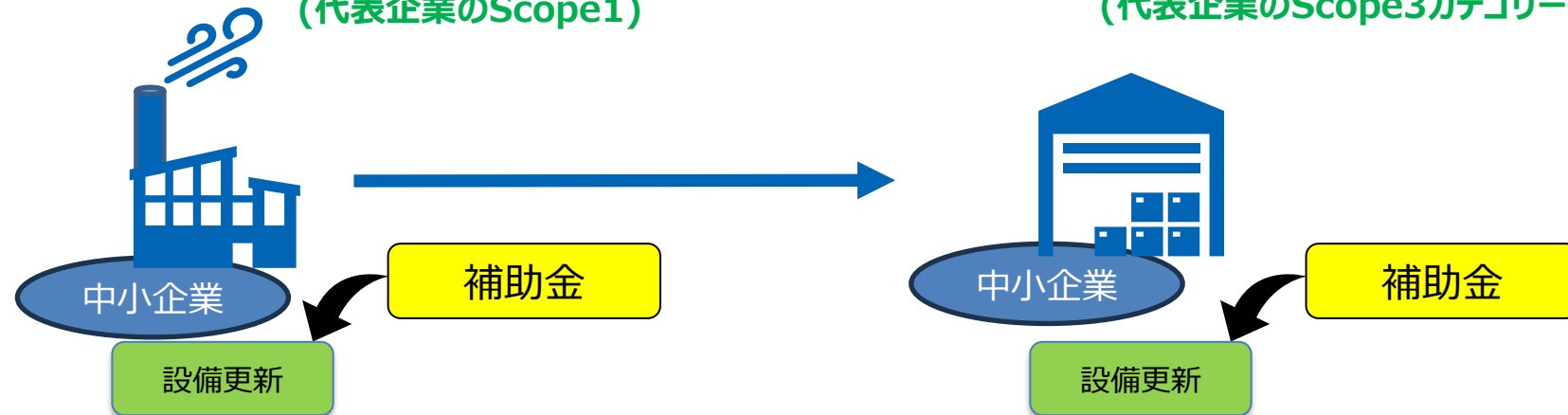


- 代表企業が設備更新を行わない場合も応募できます。
- 代表企業の子会社等も応募の対象となります(連携企業の参加が必要です。代表企業と代表企業の子会社等のみの応募はできません。)

代表企業の子会社等：食品製造  
(代表企業のScope1)

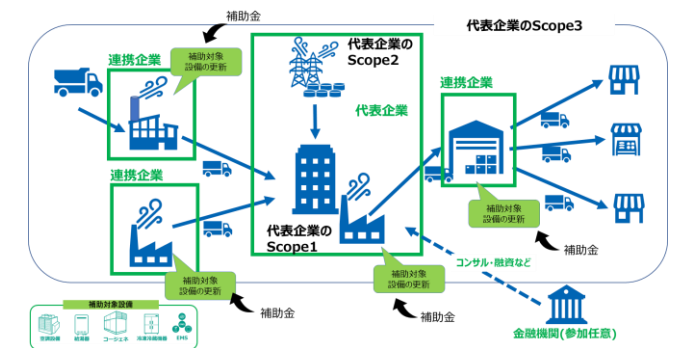
連携企業：製品の保管・輸送  
(代表企業のScope3カテゴリ-9)

中小企業の参加数は、審査項目の一つです。



## 2. 応募要件 : まとめ

- 応募には、少なくとも「代表企業」と1者以上の「連携企業」が必要で、2者以上が設備更新を行う必要があります。
- 設備更新を行う工場・事業場は、CO2排出量が50t-CO2以上である必要があります。
  - Scope3削減量、各補助事業のCO2削減量に基準値はありません。
  - Scope3排出量・目標について第三者認証を受けている必要はありません。
  - 連携企業の設備更新を実施すれば、代表企業や代表企業の子会社等の設備更新も補助金交付の対象となります。



## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

補助金交付の対象となる設備更新は、年間CO2排出量が50t-CO2以上の各工場・事業場のCO2排出量を削減(※1)する目的で行う既存設備の更新(※2)やシステムシステムの更新(※3)です。

(※1) CO2削減の主な対策としては、下記①～④及びそれらの組み合わせが考えられます。

- ① 高効率設備機器・システムへの更新
- ② 電化・燃料転換
- ③ 再生可能エネルギー導入
- ④ 廃エネルギー利用

(※2) 設備の更新とは、同種の機器と同程度以下の能力（出力）を有する機器への更新です。

(※3) システムシステムの更新とは、当該システムシステムの既存の構成機器の機能やエネルギー共有の全部又は一部を、異種の機器やエネルギーに置き換えたシステムシステムとするものです。

#### (1) 主要設備更新の要件

補助対象となる設備更新等は、以下の要件を全て満たす必要があります。

- ① 現状設備をより高効率な設備に更新することによりCO2排出量を削減可能であること。
- ② 高効率設備導入による CO2 削減効果（※1）及びランニングコスト削減効果が定量的に把握可能であること。
- ③ 補助事業の投資回収年数が3年以上であること。
- ④ 本事業と他のSHIFT事業（省CO2型設備更新支援）で同一設備の更新について、併願していないこと。
- ⑤ 本補助事業実施後、償却資産として登録される機器・設備であること。
- ⑥ 導入する機器・設備が将来用機器・設備または予備設備等でないこと。かつ、未使用品であること。
- ⑦ 導入する機器・設備の能力（出力）は既存機器・設備の能力（出力）と同程度以下であること。
- ⑧ 置き換えられた既存機器・設備は撤去または稼働不能状態とすること。ただし、機能や能力の代替が一部に留まる等、既存設備機器を撤去・廃止することが不合理と認められる場合には、既存設備機器の継続使用を認める場合があります。

(※1) 機器・設備のエネルギー使用量は、個別のメーターを設置してください。（補助対象機器をグループでまとめて計測することでもかまいません。）

#### (1) 主要設備更新の要件

補助対象となる設備更新等は、以下の要件を全て満たす必要があります。

(全ページからの続き)

- ⑨ 導入後は旧機器・設備と併用して使用されることがないこと。
- ⑩ 導入後の機器・設備の年間CO2排出量は、基準年度の年間CO2排出量(※2)より少ないこと。
- ⑪ 応募グループ全体での費用対効果が100,000円/t-CO2(※3)以下であること

(※2) 基準年度の年間CO2排出量は、令和5年度または直近3年間の平均値のいずれかとします。

(※3) 費用対効果(円/t-CO2)は以下の算式で求めます。

$$\text{費用対効果} = \frac{\text{「各社の補助対象経費(円)の合計値」}}{\text{「各社のCO2削減効果(t-CO2) x 法定耐用年数(年)の合算値」}}$$

#### (2) 主要設備更新に付随して導入可能な設備

次に掲げる設備は、主要設備とセットで導入する場合に限って補助対象とすることが可能です。ただし、これらの設備の補助額は、主要設備の更新に係る補助額までを上限とします。

- ① 太陽光、風力、バイオマス、水力および地熱による発電システム、あるいは太陽熱利用システム。この場合、(1)に掲げる要件のうち、③、⑤、⑥及び当該導入設備により取得された電気/熱を100%自家消費とすることを要件とします。
- ② 低炭素燃料供給設備およびCO2削減に寄与しない受変電設備。この場合、同設備からの燃料や電力を補助対象外設備機器に供給しないことを要件とします。
- ③ コージェネレーション発電設備。この場合、当該導入設備により取得された電気/熱は100%自家消費とし、熱エネルギーは既設熱源設備の能力を条件とすることを要件とします。
- ④ 中小企業が既存照明の更新により導入するLED照明設備

#### (1) 補助対象経費

補助対象経費は、以下全ての要件を満たす必要があります。

- ① 補助事業を行うために直接必要な経費（交付規程 別表第2 に掲げる経費）であること。（※1）
- ② 当該事業で使用されたことを証明できること。
- ③ 同期間内に補助金の交付の決定を受けた企業（以下「補助事業者」という。）の支払が完了すること。（※2）

※1 設備更新後、補助対象設備のCO2排出量の計測のために導入する計測器は補助対象です。

※2 支払が未了の場合は、同期間内に請求書が発行されている場合に限り補助対象です



### 3. 補助対象となる設備更新および経費 : 除外経費

#### (2) 補助対象経費から除外するもの

##### ① 自社調達を行う場合の利益

本補助事業において、補助対象経費の中に補助事業者の自社製品の調達等がある場合、補助事業者自身の利益は補助対象外となりますので、原価（当該調達品の製造原価など（※））のみ補助対象経費に計上します。

※ 補助事業者の業種等により製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な説明をもって原価として認める場合があります。その場合は、その根拠となる資料を提出していただきます。

##### ② ESCO事業者・リース事業者の利益

本補助事業において、補助対象経費の中にESCO事業者/リース事業者の自社製品等に係る経費がある場合、補助事業者自身の利益は補助対象外となります。更にESCOサービス料に設備費用が含まれている場合/リースを活用する場合には、ESCOサービス料/リース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類（ESCO契約書（案）及びESCOサービス料計算書/リース契約(案)及びリース料算出内訳）の提出が必要です。

##### ③ 他の補助金、減税制度の対象となる経費

国から他の補助金等（適正化法\*1第2条第1項に規定する「補助金等」及び同条第4項に規定する「間接補助金等」）を受けている場合、その対象経費は含めることができません。

また、本補助事業で申請した更新対象設備が、固定価格買い取り制度の設備認定を受けていないこと、財産処分制限期間中ではないことが必要です。

### 3. 補助対象となる設備更新および経費 : 補助対象外経費①

補助対象外経費 は、以下の通りです。

- 本補助事業に使用されない機器・設備等
- 交付の決定日前に発生した経費
- 事業実施に直接関連のない経費
- 事務所の家賃など事業実施主体の経常的な運営経費
- 事業実施期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
- CO2排出削減に寄与しない機器・設備や、周辺機器（見える化機器、フェンス・保安用品、法定必需品など）
- 既存設備の更新により機能を新設時の状態に戻すような「単なる機能回復」に係る費用
- 少量排出源になるような機器（非常用発電機等）
- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定される企業(以下「中小企業者」という。)以外が導入する照明（LED等）
- 既存設備の撤去・移設・廃棄（当該撤去・移設・廃棄に係る諸経費も含む）

### 3. 補助対象となる設備更新および経費 : 補助対象外経費②

補助対象外経費 は、以下の通りです。

(続き)

- 数年で定期的に更新する消耗品
- 産業・業務用以外の低炭素機器
- 予備品、予備機
- 官公庁等への申請、届出等に係る費用
- 本補助金への応募・申請手続きに係る経費
- 振込手数料
- 非常用設備：常時使用されないあるいは使用頻度の少ない設備
- 建物：特定の機器を保護するための小屋程度は補助対象可
- 家庭用機器
- 車両
- 既存設備の更新あるいはシステム更新に該当しない新規設備
- 導入後のシステムの容量、能力が更新の範囲を著しく逸脱する増設設備

## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

補助金の上限額は以下の通りです。

- 応募グループでの補助金総額 : 上限5億円
- 1者あたり（代表企業と代表企業の子会社等は合算した補助金額） : 上限1億円

複数年度事業として応募の場合、いずれの年度においても補助金対象経費の支出が必要となります。応募グループとしていずれの年度でも支出があれば、1者あたりの支出は単年度のみとなる申請も可能です。

ESCO事業等の場合は、設備の設置先の企業ごとに補助金の上限が1億円となります。

## 4. 補助金の交付額及び補助率 : 補助率

補助金の補助率は以下の通りです。

中小企業者（※）	: 2分の1
中小企業者以外	: 3分の1

（※）中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定される企業

なお、交付額の算定方法は以下の通りです。

ア 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。

イ 交付規程別表第1の第3欄に掲げる補助対象経費と第4欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。

ウ アにより算出された額とイで選定された額とを比較して少ない方の額に、補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

ESCO事業等の場合は、設備の設置先の企業に応じた補助率の適用となります。

## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

補助事業の選定の手順は以下の通りです。

- 1) 「2. 企業間連携先進モデル支援の応募要件」に示す応募者の要件をチェックし、要件を満たさない申請を除外します。
- 2) 「3. 補助対象となる設備更新および経費」をチェックし、要件を満たさない申請を除外します。
- 3) 次ページの審査項目に基づき採点し、総合評価します。

※複数年度事業の採択件数は環境省と相談の上、件数に制限を設けることがあります。

※企業間で連携して先進的な脱炭素化の取り組み事例を創出し、広く横展開を図るという事業目的を踏まえた採択をすることがあります。



## 5. 補助事業の選定及び交付決定： 主な審査項目

主な審査項目は以下となります。

1	申請する補助対象事業のCO2排出削減量の大きさ
2	申請する補助対象事業の費用対効果の高さ
3	申請する補助対象事業のCO2排出削減量のうち連携企業の削減割合の大きさ
4	連携企業の数
5	中小企業の数
6	代表企業が、SBT、TCFD、RE100、再エネ100宣言RE Action、エコアクション21、エコファースト、GXリーグのいずれかについての宣言・獲得・認定取得・参画の有無、または設備更新を行う代表企業の工場・事業場がISO14001の認証を取得の有無
7	代表企業が、「パートナーシップ構築宣言」において、グリーン化の取組について宣言実施の有無
8	2022年度または2023年度の環境省LD-Tech認証製品一覧に登録された製品を使った設備更新の有無
9	金融関係（融資等）・非金融関係（コンサルティング等）を問わず、Scope3削減に向けた金融機関の参画の有無。ただし、具体的な関与内容について記載いただく必要があります。



現在商品化済みで我が国の脱炭素化を促進する設備・機器等のうち、CO2削減に最大の効果をもたらす製品を環境省 LD-Tech 認証製品として情報発信し、脱炭素社会の実現を目指すものです。

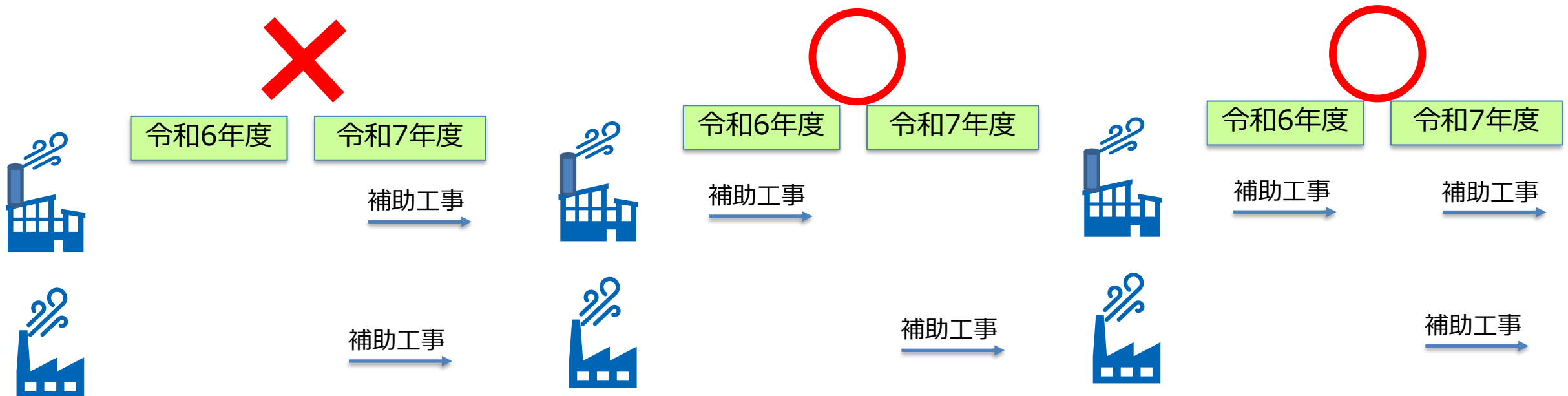
## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

## 6. 複数年度事業

複数年度事業とは、設備導入が2カ年度にわたる計画の補助事業です。いずれの年度においても補助金対象経費の支出が必要となります。企業間連携先進モデル支援事業では、応募グループとしていずれの年度でも支出があれば、1者あたりの支出は単年度のみとなる申請も可能です。



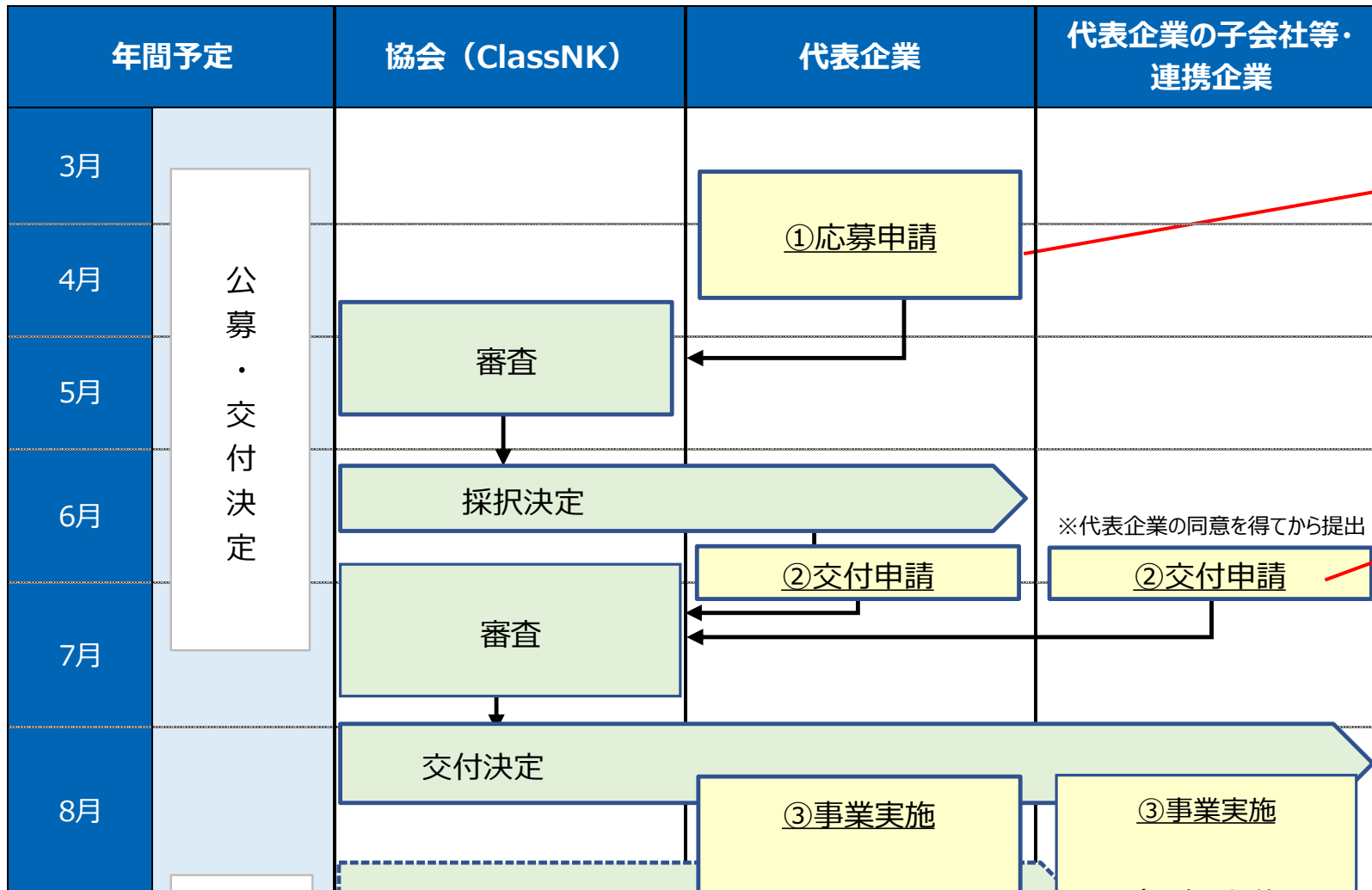
- 複数年度事業の場合、翌年度（2年度目）補助金の交付決定を保証するものではありません。
- 各年度の事業完了日から翌年度の交付決定日までの期間は、補助事業の着手ができないので、その点に留意して事業を計画ください。

## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

# 7. 事業のスケジュール： 交付決定まで



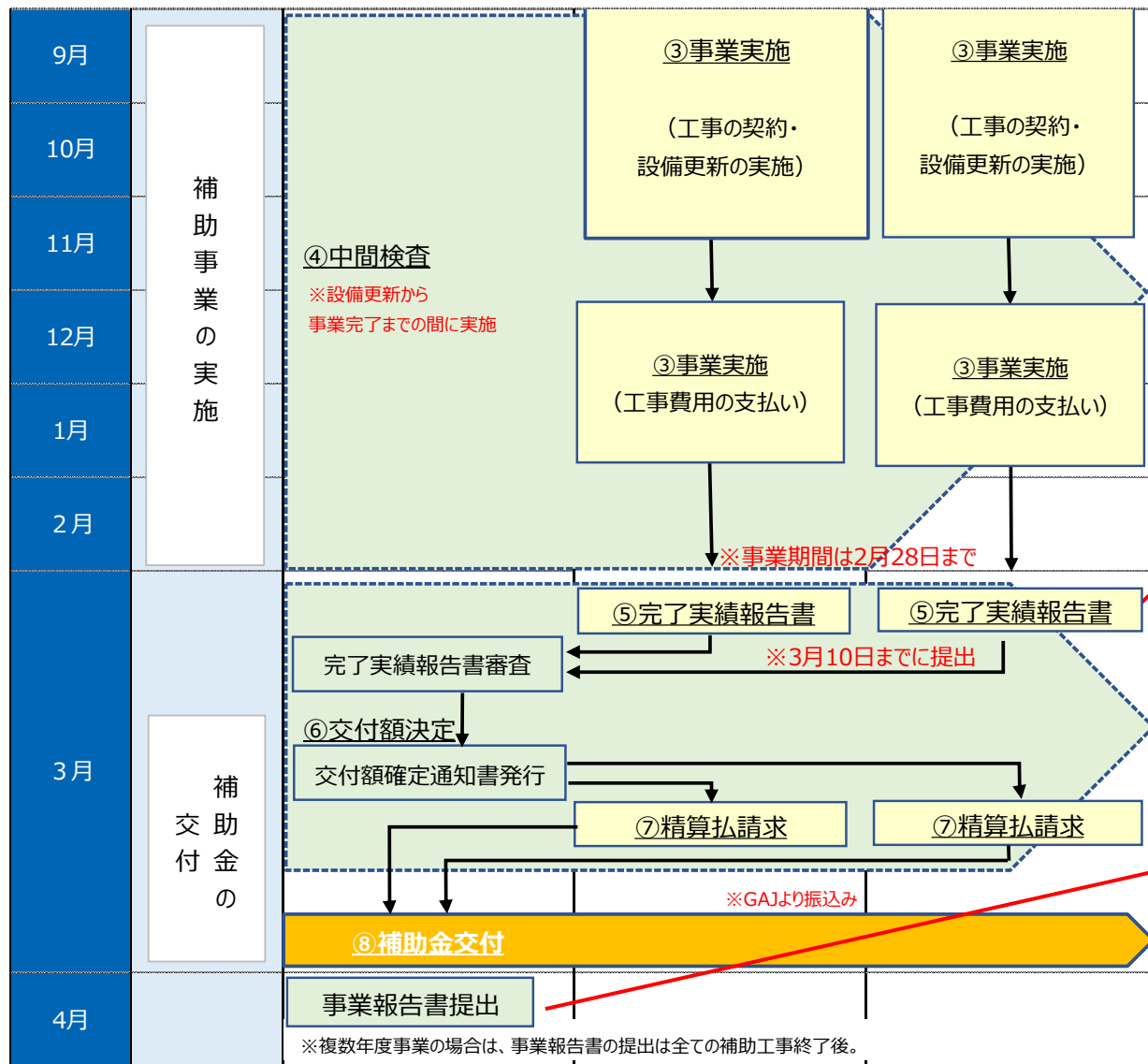
**応募申請**  
 応募申請は、代表事業者が行います。

**交付申請**

- 代表企業の子会社等・連携企業が交付申請を行う場合は、その内容につき代表企業の同意を得る必要があります。
- 交付申請は、補助事業者(更新設備の所有者)が行います。
- ESCO事業者等が複数の補助事業を行う場合は、設備の設置先の企業毎に交付申請を行います。

# 6. 事業のスケジュール：交付決定後

公募要領 P 19-25



### 完了実績報告

- 完了実績報告は、補助事業者が行います。
- ESCO事業者等が補助事業を実施した場合は、設備の設置先の企業毎に完了実績報告を行います。

### 事業報告書

- 事業完了後(※)3年間、代表企業がまとめて行います。

(※) 複数年度事業の場合は、R7年度事業終了後から3年間

## 企業間連携先進モデル支援



1. 創設の背景・目的とスキーム概要
2. 応募要件
3. 補助対象となる設備更新および経費
4. 補助金の交付額及び補助率
5. 補助事業の選定及び交付決定
6. 複数年度事業
7. 事業のスケジュール
8. 応募の方法

# 8. 応募の方法： 応募申請書

区分		代表企業	代表企業の子会社等	連携企業
申請書類	応募申請書(様式第1)および様式第1別紙1 整備計画書(代表企業用)	○	—	—
	様式第1別紙1 整備計画書(補助事業実施者用)	(○)	(○)	○
	様式第1別紙2 経費内訳 (※1)	(○)	(○)	○
法人資料	事業者の業務概要がわかる資料及び定款又は寄附行為	○	(○)	○
	事業者の直近2期分の財務諸表(貸借対照表、損益計算書)(※2)	○	(○)	○
技術資料	既存設備および導入する設備・技術に関する説明資料(※3)	(○)	(○)	○
その他 添付資料	様式第1別添1 固定価格買取制度の設備認定に関する誓約書(※4)	△	△	△
	消費税免税事業者に関する資料(※5)	△	△	△
	環境指標等の取組に関する資料(※6)	△	—	—
	中小企業等を証する書類(※7)	△	△	△
	対象設備に関するリース/ESCO 契約書等(案)、 リース料/ESCO 料金計算書(任意様式)(※8)	△	△	△

エクセルの  
専用フォーム

エクセルの  
専用フォーム

- 黄色のセル ……記入して下さい。
- 緑のセル ……選択してください。
- 水色のセル ……自動計算セルです。
- 灰色のセル ……入力不要です。

- : 全応募者が提出する書類
- (○) : 設備更新を実施する応募者のみ提出する書類
- △ : 該当する応募者のみ提出する書類



# 8. 応募の方法： 応募申請書掲載場所

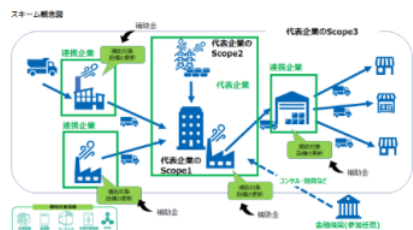
応募書類の掲載場所：<https://shift.classnk.or.jp/>

SHIFT トップページ



企業間連携先進モデル支援とは

SHIFT事業における「企業間連携先進モデル支援」は、Scope1/2/3に限りなく近い企業（代表企業）が主として、サプライヤー等（連携企業）の工場・事業場CO2削減に向けた設備更新に対して補助金を交付する事業です。  
※SHIFT事業については、環境省が運営するウェブサイトも参照ください。



以下のような応募が考えられます。応募スキームの詳細は公募要領をご覧ください。



TOP ▲



公募の詳細  
令和5年度(補正予算)  
をクリック


令和5年度(補正予算)ページ

## 公募の詳細


公募期間


公募開始：令和6年3月25日(月)  
一次締切：令和6年4月30日(火)12時必着  
二次締切：令和6年5月31日(金)12時必着

公募要領

企業間連携先進モデル支援公募要領 (pdf )


<代表企業用>

応募申請書(様式1)および様式1別紙1 整備計画書(代表企業用) (Excel )

【記入例】応募申請書(様式1)および様式1別紙1 整備計画書(代表企業用) (pdf )

<補助事業実施者用>

様式1別紙1 整備計画書(補助事業実施者用)および様式1別紙2 経費内訳 (Excel )

【記入例】様式1別紙1 整備計画書(補助事業実施者用)および様式1別紙2 経費内訳 (pdf )

# 8. 応募の方法： 応募申請書（代表企業用）概要

代表企業用のエクセルシートは、全部で4シート(除 記入上の注意)です。

## ① 応募申請書

応募申請書 (様式第1)

記入例代表企業 令和 6 年 月 日

一般財団法人 日本海運協会  
会長 殿

申請者 住 所 東京都千代田区紀尾井町xxx  
法人の名称 <ろすえぬい株式会社  
代表取締役 代表取締役  
代表者の氏名 日本 海事

令和5年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHFT事業))  
企業間連携先進モデル支援  
一次公募 応募申請書

1. 標記において、以下の事項を記入してください。  
なお、一次公募で不採択となった場合、※ 本申請と別内容で二次公募での審査を希望します。  
○ 二次公募での審査を希望しません。

- 様式第1別紙1 整備計画書 (代表企業用)
- 様式第1別紙1 整備計画書(補助事業実施用)
- 様式第1別紙2 経費内訳
- 事業者の業務概要がわかる資料及び定款又は契約付録
- 事業者の過去2年分の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書)
- 導入する設備・技術に関する説明資料
- 様式1別紙1 固定価格買取制度の設備認定に関する誓約書
- 消費税率変更に関する資料
- 連携相手等の取組に関する資料
- 中小企業等に対する貢献
- 対象設備に関するリース/ESCO契約書等 (※)、リース料/ESCO料金計算書 (任意提出)

2. 応募申請にあたり、以下について誓約的致します。  
○ 当社および本補助事業応募者(代表事業の子会社等、連携企業、その他の申請企業)は、公募要綱別紙1「募集目標に  
関する誓約事項」を承認し、該当しないこと、また、当該契約終了までの将来においても該当することがないことを誓約しま  
す。  
○ 当社および本補助事業応募者(代表事業の子会社等、連携企業、その他の申請企業)は、公募要綱別紙2「個人情報  
の取扱いについて」を承認し、取扱い内容に同意します。  
○ 文の採択および公募要綱等が有効。本補助事業の内容等について確認し、了解しています。  
○ 提出する応募申請書に、虚偽、不正の記入はいたしません。

3. 実務責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 実務責任者

企業部  
所属部署  
役職  
氏名  
電話番号  
E-mailアドレス

(2) 担当者

企業部  
所属部署  
役職  
氏名  
電話番号  
E-mailアドレス

## ② 代表企業の概要

様式第1別紙1 整備計画書 - 1. 代表企業の概要 記入例代表企業

代表企業 <ろすえぬい株式会社

1. 補助事業の実施に係る責任の確認

応募にあたり、令和5年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(工場・事業場にお  
ける先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHFT事業)) 企業間連携先進モデル支援交付規程 (以下  
「交付規程」とします。) 第3条第4項に規定する補助事業の実施に係る責任について確認し、チェックボク  
スに入れてください。

交付規程第3条第4項  
(前項)補助事業の実施に係る責任は、代表企業と連携企業等で連携して負うものとし、いずれかの企業が  
法令等若しくは本規定に違反した場合についても、代表企業と当該企業が共同でその責を負うものとし  
る。

交付規程第3条第4項に規定する補助事業の実施に係る責任について確認しました。

2. 代表企業の概要と担当者連絡先

法人	法人名	<ろすえぬい株式会社
	法人所在地	東京都千代田区紀尾井町xxx
事業実施責任者	役職	代表取締役
	氏名	日本 海事
経理責任者	役職	〇〇部〇〇課
	氏名	〇〇 〇〇
代表企業の事務連絡先	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名	<ろすえぬい株式会社
	部署	企画部
	役職	部長
	氏名	〇〇 〇〇
	勤務先住所	埼玉県xxxxxxxxxxxx
	郵便番号	〒xxxx-xxxx
	電話番号	xxx-xxxx-xxxx
	E-mail	xxxx@xxxxxxxx

別紙1-4代表企業の概要 2/5

別紙1-4代表企業の概要 3/5

## ③ 企業間連携の概要

代表企業: <ろすえぬい株式会社

連携企業: 〇〇株式会社

連携内容: 〇〇株式会社は、代表企業と連携して、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHFT事業)) 企業間連携先進モデル支援交付規程 (以下「交付規程」とします。) 第3条第4項に規定する補助事業の実施に係る責任について確認し、チェックボックスに入れてください。

連携企業名	連携内容	連携期間	連携開始日	連携終了日	連携責任者	連携責任者の役職	連携責任者の氏名	連携責任者の電話番号	連携責任者のE-mail
〇〇株式会社	〇〇株式会社は、代表企業と連携して、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHFT事業)) 企業間連携先進モデル支援交付規程 (以下「交付規程」とします。) 第3条第4項に規定する補助事業の実施に係る責任について確認し、チェックボックスを入れてください。	令和5年度(補正予算)	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇 〇〇	代表取締役	〇〇 〇〇	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	〇〇@〇〇〇〇〇〇

## ④ プロジェクト全体の資金計画

様式第1別紙1 整備計画書 - 2. 企業間連携推進モデル事業の資金計画 記入例代表企業

<代表企業(代表企業)の資金計画>

項目	区分	申請期間	(1) 申請期間	(2) 交付金の受取	(3) 経費	(4) 補助金受取	(5) 経費	(6) 経費	(7) 経費	(8) 経費
経費	経費	11	1/2	15,000,000	0	15,000,000	9,750,000	9,750,000	14,580,000	3,240,000
経費	経費	12	1/2	25,000,000	0	24,999,991	14,580,000	14,580,000	14,580,000	7,290,000
経費	経費	13	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	14	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	15	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	16	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	17	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	18	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	19	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	20	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	21	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	22	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	23	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	24	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	25	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	26	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	27	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	28	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	29	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	30	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	31	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	32	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	33	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	34	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	35	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	36	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	37	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	38	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	39	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	40	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	41	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	42	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	43	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	44	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	45	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	46	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	47	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	48	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	49	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	50	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	51	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	52	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	53	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	54	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	55	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	56	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	57	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	58	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	59	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	60	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	61	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	62	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	63	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	64	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	65	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	66	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	67	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	68	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	69	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	70	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	71	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	72	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	73	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	74	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	75	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	76	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	77	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	78	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	79	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	80	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	81	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	82	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	83	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	84	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	85	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	86	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	87	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	88	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	89	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	90	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	91	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	92	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	93	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	94	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	95	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	96	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	97	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	98	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	99	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	100	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	101	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	102	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	103	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	104	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	105	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	106	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	107	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	108	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	109	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	110	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	111	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	112	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	113	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	114	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	115	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	116	1/2	0	0	0	0	0	0	0
経費	経費	117	1/2	0	0	0				

## ① 応募申請書

応募申請書（様式第1）

記入例代表企業

令和 6 年 月 日

一般財団法人 日本海事協会  
会長 殿

申請者 住 所 東京都千代田区紀尾井町x-xxx  
法人の名称 くらすめいけい株式会社  
代表取締役 代表取締役  
代表者の氏名 日本 海事

令和5年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業))  
企業間連携先進モデル支援  
一次公募 応募申請書

1. 標記について、以下の書類を添えて申請します。  
なお、一次公募で不採択となった場合、 本申請と同内容で二次公募での審査を希望します。  
 二次公募での審査は希望しません。

- 様式第1別紙1 整備計画書(代表企業用)
- 様式第1別紙1 整備計画書(補助事業実施者用)
- 様式第1別紙2 経費内訳
- 事業者の業務概要がわかる資料及び定款又は寄附行為
- 事業者の直近2期分の財務諸表(貸借対照表、損益計算書)
- 導入する設備・技術に関する説明資料
- 様式1別添1 固定価格買取制度の設備認定に関する誓約書
- 消費税免税事業者に関する資料
- 環境指標等の取組に関する資料
- 中小企業等を証する書類
- 対象設備に関するリース/ESCO契約書等(案)、リース料/ESCO料金計算書(任意様式)

2. 応募申請にあたり、以下について誓約致します。

- 当社および本補助事業応募者(代表事業の子会社等、連携企業、その他の参画企業)は、公募要領別紙1「専ら回排除に関する誓約事項」を確認し、該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することがないことを誓約します。
- 当社および本補助事業応募者(代表事業の子会社等、連携企業、その他の参画企業)は、公募要領別紙2「個人情報取得について」を確認し、記載内容に同意します。
- 本申請書及び公募要領等を熟読し、本補助事業の応募等について確認し、了解しています。
- 提出する応募申請書に、虚偽、不正の記入はございません。

3. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者	所属部署 役職 氏名 電話番号 Eメールアドレス	企画部 部長 〇〇 〇〇 xxx-xxxx-xxxx xxxx@xxxxxxxx
(2) 担当者	所属部署 役職 氏名 電話番号 Eメールアドレス	企画部 課長 〇〇 〇〇 xxx-xxxx-xxxx xxxx@xxxxxxxx

二次公募への応募意思

一次締切で不採択となった場合、同内容で二次締切での審査を希望するか否かを選択ください。

1. 標記について、以下の書類を添えて申請します。  
なお、一次公募で不採択となった場合、 本申請と同内容で二次公募での審査を希望します。  
 二次公募での審査は希望しません。

連絡先

応募に関する連絡は、原則としてこの欄に記載された連絡先に行います。

# 8. 応募の方法： 応募申請書（代表企業用） ②代表企業の概要

## ②代表企業の概要

法人情報や本事業の担当者情報を記載するシートです。

代表企業の各種環境関連指標等への取組状況を記載します。

また、金融機関が参画している場合は、当該金融機関との連携内容を記載します。

様式第1別紙1 整備計画書 - I. 代表企業の概要 記入例代表企業

代表企業	くらえぬけい株式会社		
------	------------	--	--

1. 補助事業の実施に係る責任の確認

応募にあたり、令和5年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業))企業間連携先進モデル支援交付規程(以下「交付規程」とします。)第3条第4項に規定する補助事業実施に係る責任について確認し、チェックボックスに入れてください。

交付規程第3条第4項  
(前略)補助事業の実施に係る責任は、代表企業と連携企業等で連帯して負うものとし、いずれかの企業が法令等若しくは本規定に違反した場合についても、代表企業と当該企業が共同でその責を負うものとする。

交付規程第3条第4項に規定する補助事業の実施に係る責任について確認しました。

2. 代表企業の概要と担当者連絡先

法人	法人名	くらえぬけい株式会社	
	郵便番号	〒xxx-xxxx	
	法人所在地	東京都千代田区紀尾井町x-xxx	
事業実施責任者	主な業務内容	X X 製造	
	法人番号	xxxxxxxxxxxxxx	産業分類コード xxx
	部署	-	
経理責任者	役職	代表取締役	
	氏名	日本 海事	
	部署	〇〇部〇〇課	
代表企業の事務連絡先	役職	係長	
	氏名	〇〇 〇〇	
	区分	<input type="checkbox"/> 代表事業者	<input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名	くらえぬけい株式会社	
	部署	企画部	
役職	部長		
氏名	〇〇 〇〇		
郵便番号	〒xxx-xxxx		
勤務先住所	埼玉県xxxxxxxxxx		
電話番号	xxx-xxxx-xxxx		
E-mail	xxxx@xxxxxx		

3. 代表企業の主な環境指標の批准状況

<input type="checkbox"/>	SBT	<input type="checkbox"/>	SBT中小企業(代表企業が中小企業の場合)
<input type="checkbox"/>	RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action
<input type="checkbox"/>	TCFD	<input type="checkbox"/>	代表事業者の設備更新実施場所において、ISO14001を取得
<input type="checkbox"/>	エコアクション21	<input type="checkbox"/>	エコファースト制度認定 <input type="checkbox"/> GXリーグ参画
<input type="checkbox"/>	パートナーシップ宣言(内容を下欄に記載)		

代表企業の金融機関との連携状況  
本補助事業実施にあたり、金融機関の参画がある場合、その内容を記載ください。

金融機関名	AAA銀行
支援対象とする企業	くらえぬけい株式会社
支援の内容	代表企業のメインバンクでサステナビリティコーディネーター。バリューチェーン上のCO2実績値算出支援の実施、サステナビリティリンクローンの組成を行った。

5. Scopes削減目標

Scope3の削減目標を公表している場合、資料名および公開先のURLを記載ください。

1	資料名称	くらえぬけい株式会社サステナビリティレポート
	URL	<a href="https://www.xxxxxxx">https://www.xxxxxxx</a>
2	資料名称	
	URL	
3	資料名称	
	URL	

6. Scope3削減目標につき第三者認証を受けている場合は、認証機関の名称を記載ください。

1	認証機関	
---	------	--

### 3. 代表企業の主な環境指標の批准状況

<input type="checkbox"/>	SBT	<input type="checkbox"/>	SBT中小企業(代表企業が中小企業の場合)
<input type="checkbox"/>	RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action
<input type="checkbox"/>	TCFD	<input checked="" type="checkbox"/>	代表事業者の設備更新実施場所において、ISO14001を取得
<input type="checkbox"/>	エコアクション21	<input type="checkbox"/>	エコファースト制度認定 <input type="checkbox"/> GXリーグ参画
<input type="checkbox"/>	パートナーシップ宣言(内容を下欄に記載)		

### 4. 代表企業の金融機関との連携状況

本補助事業実施にあたり、金融機関の参画がある場合、その内容を記載ください。

1	金融機関名	AAA銀行
	支援対象とする企業	くらえぬけい株式会社
	支援の内容	代表企業のメインバンクでサステナビリティコーディネーター。バリューチェーン上のCO2実績値算出支援の実施、サステナビリティリンクローンの組成を行った。

# 8. 応募の方法： 応募申請書（代表企業用） ③企業間連携の概要

## ③企業間連携の概要

代表企業のScope3削減目標(2030目標および2050目標)、応募事業におけるCO2削減取組内容を記載します。

事業が採択された場合、本シートの緑枠内の内容は公開されます。

様式第1別紙1 整備計画書 - II. 企業間連携先進モデル支援実施計画

代表企業：くらすめい株式会社

**1. 代表企業のScope3削減に向けた取り組み方針**

2030年削減目標への取組  
くらすめい株式会社では、グループ企業の排出量だけでなく、サプライチェーン全体の排出量を削減し、地球温暖化の要因である温室効果ガス排出量及びプロセスを明確にし、2050年までに事業のサプライチェーンでのCO2排出量を地球の吸収可能な範囲に抑えることを到達目標として取り組んでいる。Scope3の削減目標としては、基準点を2020年とし、2030年までに排出量13%減を目標としている。

2050年削減目標への取組  
国の環境方針に沿い、2050年にはグループ内のScope1,2のCO2排出量をゼロにする。また、Scope3については80%削減する。

2. 本事業の実施内容の概要

カテゴリ別のScope3排出量を算定したところ、全体の52%がカテゴリ1の排出であることがわかった。Scope3削減の優先取組として、原材料納入企業のうち取引量が多い企業を選定の上排出量を削減し、CO2排出量の削減を目指すこととしている。本支援制度を活用し、自社及びサプライチェーンを構成する3社の工場における省CO2型設備への更新を行い、CO2排出量〇t/年の削減を図る。

**3. サプライチェーン概要と応募者の構成**

サプライチェーン概略図

参加企業名	参加の位置付	Scope3カテゴリ	サプライチェーン上の位置付け	中小企業者の該当
くらすめい株式会社	代表企業		Scope3削減目標の設定および削減促進取組	<input type="checkbox"/> 該当する
加工会社A	連携企業	1	代表企業の□□□仕入先	<input type="checkbox"/> 該当する
部品会社B	連携企業	1	代表企業の△△△仕入先	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する
AAA銀行	その他の参画企業		代表企業のScope3削減のコンサルティング実施会社	<input type="checkbox"/> 該当する
				<input type="checkbox"/> 該当する
				<input type="checkbox"/> 該当する
				<input type="checkbox"/> 該当する
				<input type="checkbox"/> 該当する

**4. 事業内容及び事業効果**

(単位：t-CO2/年)

補助事業No.	参加の位置付け	Scope3カテゴリ	補助事業実施企業名 (ESCO/リース会社/金融機関は対象外)	更新設備の設備所有者	対策の種類	事業実施内容	事業実施時期	対策前CO2排出量(年間)	年間CO2削減量	費用対効果(円/t-CO2)	補助基本額	法定耐用年数内に含まれるCO2排出削減量の合計	補助対象設備におけるLD-Tech認証製品利用有無
1	連携企業	1	加工会社A	同左	設備更新	ボイラー設備の高効率機器への更新	R5, R6	200	110	50,400	68,040,000	1,350	<input type="checkbox"/> 利用あり
2	連携企業	1	部品会社B	同左	設備更新と燃料転換組合せ	空調設備のパッケージエアコンへの更新	R5, R6	400	150	34,942	113,560,000	3,250	<input checked="" type="checkbox"/> 利用あり
3										-	0		<input type="checkbox"/> 利用あり
4										-	0		<input type="checkbox"/> 利用あり
5										-	0		<input type="checkbox"/> 利用あり
6										-	0		<input type="checkbox"/> 利用あり
							合計	600	260	39,478	181,600,000	4,600	

記入例代表企業

項目	値
CO2排出削減量(t-CO2)	4,600
費用対効果(円)	39,478
連携企業のCO2排出削減率割合	0.7%
連携企業数(社)	2
中小企業の構成数(社)	1

項目	内容
環境指標への取組み	あり
パートナーシップ宣言	なし
金融機関の参画	あり
LD-Tech製品利用	あり

応募に当たっての企業間連携の概要につき、図示すると共に記載します。

実施する各補助事業の内容、CO2削減効果などを記載します。  
(補助事業実施者用シートから転記)

# 8. 応募の方法： 応募申請書（代表企業用）④プロジェクト全体の資金計画

## ④プロジェクト全体の資金計画

様式第1別紙1 整備計画書 - III. 企業間連携先進モデル支援資金計画

記入例代表企業

<令和5年度にかかる補助対象>

参加の位置付	会社名	中小企業者 該当	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (内示通知書の補助基本 額。公募の際は入寮不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×(補助率) 千円未満切り捨て
連携企業	加工会社A	<input type="checkbox"/>	1/3	15,000,000	0	15,000,000	9,720,000		9,720,000	9,720,000	3,240,000
連携企業	部品会社B	<input checked="" type="checkbox"/>	1/2	25,000,000	9	24,999,991	14,580,000		14,580,000	14,580,000	7,290,000
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
合計				40,000,000	9	39,999,991	24,300,000		24,300,000	24,300,000	10,530,000

令和6年度実施事業の費用を記載します。  
(補助事業実施者用シートから転記)

<令和6年度にかかる補助対象>

参加の位置付	会社名	中小企業者 該当	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額 (内示通知書の補助基本 額。公募の際は入寮不要)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×(補助率) 千円未満切り捨て
連携企業	加工会社A	<input type="checkbox"/>	1/3	63,000,000		63,000,000	58,320,000		58,320,000	58,320,000	19,440,000
連携企業	部品会社B	<input checked="" type="checkbox"/>	1/2	110,000,000	0	110,000,000	98,980,000		98,980,000	98,980,000	49,490,000
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
		<input type="checkbox"/>				0			0	0	0
合計				173,000,000	0	173,000,000	157,300,000		157,300,000	157,300,000	68,930,000

令和7年度実施事業の費用を記載します。  
(補助事業実施者用シートから転記)

<事業全体にかかる補助対象(令和6年度と令和7年度の合計)>

参加の位置付	会社名	中小企業者 該当	(補助率)	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額	(4)補助対象経費 支出予定額	(5)基準額	(6)選定額	(7)補助基本額	(8)補助金所要額 千円未満切り捨て
連携企業	加工会社A	<input type="checkbox"/>	1/3	78,000,000	0	78,000,000	68,040,000		68,040,000	68,040,000	22,680,000
連携企業	部品会社B	<input checked="" type="checkbox"/>	1/2	135,000,000	9	134,999,991	113,560,000		113,560,000	113,560,000	56,780,000
		<input type="checkbox"/>									
		<input type="checkbox"/>									
		<input type="checkbox"/>									
		<input type="checkbox"/>									
合計				213,000,000	9	212,999,991	181,600,000		181,600,000	181,600,000	79,460,000

# 8. 応募の方法： 応募申請書（補助事業実施者用）概要

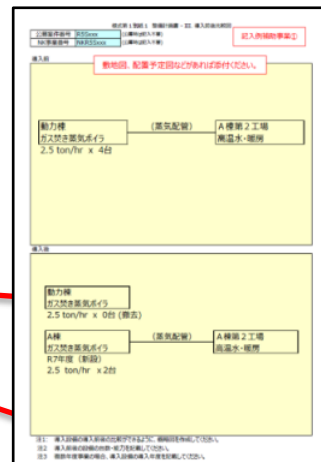
補助事業実施者用のエクセルシートは全部で9シート(除 記入上の注意)です。

※再エネ施設を導入する場合は10シート

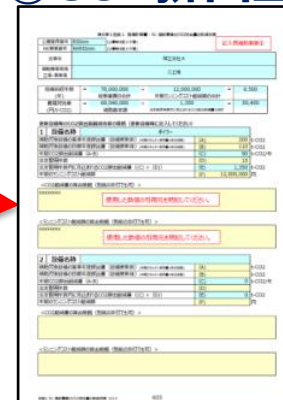
## ① 企業概要

## ② 補助事業概要

## ③ 導入前後比較図

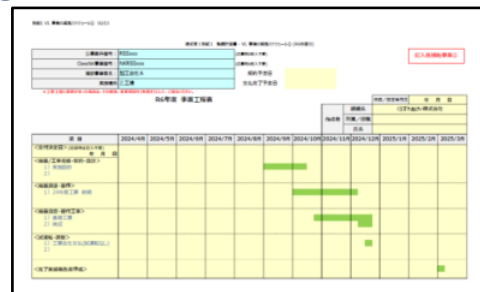


## ⑤ CO2排出量削減効果



## ④ 実績評価体制

## ⑥ 補助事業スケジュール (R6, R7)



## ⑦ 経費内訳 (R6, R7)

## ①企業概要

本記入例の最終ページにある見直し例もご参照ください。

記入例補助事業①

様式第1別紙1 整備計画書 - I. 企業概要  
(公算時は記入不要)  
(公算時は記入不要)

公算案件番号 RSSxxxx  
 NK事業番号 NKRSSxxxx

1. 補助事業実施企業名

企業名	加工会社A				
参加の位置付け	連携企業	Scope3 カテゴリー	カテゴリー-1	中小企業者(注) の該当	該当しない
サプライチェーンにおける 代表企業との関係	代表企業の□□□□仕入先				
<small>(注) 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項による。</small>					
補助事業におけるESCO事業者、リース事業者の利用する場合は、以下をご記入ください。					
ESCO利用の有無	<input type="checkbox"/> シェアードセービング契約方式で利用 <input type="checkbox"/> 上記以外の方式で利用				
事業者名					
リース利用の有無	<input type="checkbox"/> リースを利用				
事業者名					

2. 連絡先情報  
 (1)補助事業実施者：加工会社A

法人情報	法人所在地	郵便番号 〒	xxxx-xxxx
		東京都〇〇区〇〇〇〇 X-XX-X	
	主な業務内容	〇〇製造および加工	
	法人番号	xxxxxxxxxxxxxx	産業分類コード
事業実施 責任者	代表者役職	代表取締役	
	代表者名	〇〇 〇〇	
	部署	工務部	
経理責任者	役職	工務部長兼乙工場長	
	氏名	〇〇 〇〇	
	部署	経理部経理課	
事務連絡先	役職	課長	
	氏名	〇〇 〇〇	
	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業実施事業者	<input type="checkbox"/> 事務代行者
	法人名	加工会社A	
	部署	工務部乙工場	
	役職	課長	
	氏名	〇〇 〇〇	
	勤務先住所	郵便番号 〒	xxxx-xxxx
	茨城県〇〇市〇〇〇 xxx		
電話番号	xxx-xxxx-xxxx		
E-mail	xxxx@xxxxxx		

補助事業実施事業者の法人情報や本事業の担当者情報を記載するシートです。

ESCO事業者やリース事業者を利用する場合は、それらの事業者の法人情報や担当者情報も記載いただけます。



## ②補助事業概要

様式第1別紙1 整備計画書 - II. 補助事業概要

公募案件番号	R5Sxxx	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKR5Sxxx	(公募時は記入不要)

記入例補助事業①

3. 補助事業実施場所

補助事業名称	乙工場ボイラ-低炭素化工事		
工場・事業場名	乙工場		
主な業務内容	〇〇製造		
住所	郵便番号	〒	xxxx-xxxx
	茨城県〇〇市〇〇〇 xxx		
建物の所有者	加工会社 A		
<input checked="" type="checkbox"/>	申請する工場・事業場は、年間CO2排出量が50t-CO2以上です。		

4. 補助事業の概要

	設備名称	設備更新内容
1	ボイラ-	高効率ボイラ-への更新
	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認定年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	
2	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)	
	認定年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	
	3	更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)
認定年度		
環境省LD-Tech製品No.		
メーカー 型番		
4		更新設備として利用する環境省LD-Tech認証製品 (LD-Tech認証製品の利用がない場合は記入不要)
	認定年度	
	環境省LD-Tech製品No.	
	メーカー 型番	

「蒸気ボイラ」「パッケージエアコン」など、導入する設備毎に名称と設備更新内容を記載します。

後続シートでは、この欄に記載いただいた設備名称にて、必要な情報を記載していきます。

更新設備として環境省LD-Tech認証製品を利用する場合は、当該設備の内容を記載します。



現在商品化済みで我が国の脱炭素化を促進する設備・機器等のうち、CO2削減に最大の効果をもたらす製品を環境省 LD-Tech 認証製品として情報発信し、脱炭素社会の実現を目指すものです。

[環境省LD-Tech認証制度 | 地球環境・国際環境協力 | 環境省 \(env.go.jp\)](https://env.go.jp)

## ③導入前後比較図

様式第1別紙1 整備計画書 - III. 導入前後比較図

公募案件番号	R5Sxxxx	<small>(公募時は記入不要)</small>
NK事業番号	NKR5Sxxxx	<small>(公募時は記入不要)</small>

記入例補助事業①

導入前 敷地図、配置予定図などがあれば添付ください。

動力棟 (蒸気配管) A棟第2工場

ガス焚き蒸気ボイラ  高温水・暖房

2.5 ton/hr x 4台

導入後

動力棟

ガス焚き蒸気ボイラ

2.5 ton/hr x 0台 (撤去)

A棟 (蒸気配管) A棟第2工場

ガス焚き蒸気ボイラ  高温水・暖房

R7年度 (新設)

2.5 ton/hr x 2台

注1: 導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成してください。  
 注2: 導入前後の設備の台数・能力を記載してください。  
 注3: 複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載してください。

既存の設備の状況、更新後の設備の状況がそれぞれわかるよう、図示および説明を記載します。

審査に当たって不明な点が生じた場合は、個別にご照会させていただきます。審査時間の短縮のためにも、わかりやすく記載いただくようご協力をお願いします。

## ④実績評価体制

様式第1別紙1 整備計画書 - V. 実績評価体制

公募案件番号	R5SXXXX	(公募時は記入不要)	記入例補助事業①
NK事業番号	NKR5SXXXX	(公募時は記入不要)	
企業名	加工会社 A		
補助事業実施工場・事業場	こ工場		

1. 実績評価責任者

氏名	〇〇 〇〇	部署・役職	常務取締役
----	-------	-------	-------

2. 実績評価担当者

氏名	〇〇 〇〇	部署・役職	工務部乙工場課長
電話	XXX-XXXX-XXXX	メールアドレス	XXXXXXXX@XXXXXX

3. 実績評価体制

※ CO2排出量削減の実績評価のための体制図を明示してください。

別紙1 V. 実績評価体制 9/13 7/23

代表企業には、補助事業終了後3年間、全ての補助事業分をまとめてCO2削減効果を含む事業報告を実施いただきます。

適切な報告ができるよう、実施した補助事業についての実績評価体制を構築いただき、その内容を記載します。

## ⑤CO2排出量削減効果

様式第1別紙1 設備計画書 - IV 補助事業のCO2排出量の削減効果

公募案件番号	R55xxx	(公募時は記入不要)	記入例補助事業①
NK事業番号	NKR55xxx	(公募時は記入不要)	
企業名	加工会社 A		
補助事業実施工場・事業場	乙工場		

投資回収年数(年)	=	78,000,000	÷	12,000,000	=	6.500
費用対効果(円/t-CO2)	=	68,040,000	÷	1,350	=	50,400

更新設備毎のCO2排出量削減効果の根拠（更新設備毎に記入してください）

1 設備名称	ボイラー	
補助対象設備の基準年度排出量（設備更新前）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(A)	200 t-CO2
補助対象設備の目標年度排出量（設備更新後）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(B)	110 t-CO2
年間CO2排出削減量（A-B）	(C)	90 t-CO2/年
法定耐用年数	(D)	15
法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量（(C) × (D)）	(E)	1,350 t-CO2
年間のランニングコスト削減額	(F)	12,000,000 円

<CO2削減量の算出根拠（別紙の添付でも可）>

xxxxxxxxx  
 使用した数値の引用元を明記してください。

<ランニングコスト削減額の算出根拠（別紙の添付でも可）>

xxxxxxxxx  
 使用した数値の引用元を明記してください。

2 設備名称		
補助対象設備の基準年度排出量（設備更新前）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(A)	t-CO2
補助対象設備の目標年度排出量（設備更新後）（年間エネルギー使用量×排出係数）	(B)	t-CO2
年間CO2排出削減量（A-B）	(C)	0 t-CO2/年
法定耐用年数	(D)	
法定耐用年数内に見込まれるCO2排出削減量（(C) × (D)）	(E)	0 t-CO2
年間のランニングコスト削減額	(F)	円

<CO2削減量の算出根拠（別紙の添付でも可）>

xxxxxxxxx

<ランニングコスト削減額の算出根拠（別紙の添付でも可）>

xxxxxxxxx

別紙1 IV 補助事業のCO2排出量の削減効果 6/13 6/23

導入設備毎に、CO2削減効果（年間および耐用年数期間）および年間ランニングコスト削減額を記載します。

設備導入前のCO2排出量は、令和5年度(2023年度)または直近3年間の平均とします。

上欄に記載した数値の算出根拠を記載します。

算出根拠において使用したそれぞれの数値・係数等についての根拠もお示ください。

審査に当たって不明な点が生じた場合は、個別にご照会させていただきます。審査時間の短縮のためにも、わかりやすく記載いただくようご協力をお願いします。

## ⑥補助事業スケジュール（R6, R7）

別紙1 VI. 事業の実施スケジュール① 10/13

様式第1別紙1 整備計画書 - VI. 事業の実施スケジュール① (R6年度分)

公募案件番号：R5Sxxx	(応募時は記入不要)	記入例補助事業①
ClassNK事業番号：NKR5Sxxx	(応募時は記入不要)	
補助事業者名：加工会社A	契約予定日	
実施場所：乙工場	支払完了予定日	

\* 工事工程に変更があった場合は、その都度、変更項目を[未書き]にして、ご提出ください。

R6年度 事業工程表

項目	作成/改定年月日											
	2024/4月	2024/5月	2024/6月	2024/7月	2024/8月	2024/9月	2024/10月	2024/11月	2024/12月	2025/1月	2025/2月	2025/3月
<交付決定日> (応募時は記入不要) 年 月 日												
<機器/工事見積・契約・設計> 1) 実施設計 2)												
<機器調達・製作> 1) 24年度工事 納期												
<機器設置・据付工事> 1) 基礎工事 2) 検収												
<試運転・調整> 1) 工事会社支払(試運転なし) 2)												
<完了実績報告書作成>												

# 8. 応募の方法： 応募申請書（補助事業実施者用）⑦経費内訳

## ⑦経費内訳(R6,R7)

様式第1別紙2 経費内訳⑦ (R7年度分)

実施年度	R7	
公募案件番号	RSS123	(公募時は記入不要)
NK事業番号	NKRSS345	(公募時は記入不要)
企業名	くらすえぬい株式会社	
補助事業実施 工場・事業場	きあいよう工場	補助率 1 / 2

所要 経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	160,000,000 円	0 円	160,000,000 円	157,300,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助基本額。公募の 際は記入不要)	(6)測定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×補助率 千円未満切り捨て
		157,300,000 円	157,300,000 円	78,650,000 円

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号	
		細分・設備名称	金額		
工事費 本工事費	97,300,000 円	材料費 パッケージエアコン設備	40,000,000 円	②	
		材料費 ボイラ設備	23,000,000 円	②	
		労務費 パッケージエアコン設備	16,000,000 円	②	
		労務費 ボイラ設備	10,000,000 円	②	
		共通仮設費 パッケージエアコン・ボイラ設備	2,300,000 円	②	
		現場管理費 パッケージエアコン・ボイラ設備	4,800,000 円	②	
		一般管理費 パッケージエアコン・ボイラ設備	1,200,000 円	②	
		工事費 機械器具費	3,000,000 円	3,000,000 円	②
		工事費 測量及試験費	2,000,000 円	2,000,000 円	②
		設備費・設備費	55,000,000 円	パッケージエアコン	35,000,000 円
ボイラ	20,000,000 円			②	
合計	157,300,000 円				

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）				
名称	仕様	数量	単価	金額
パッケージエアコン設備	総能力31.5kw	20	5,675,000	113,500,000
ボイラ設備	2.5 ton/hr	2	34,050,000	68,100,000
				0
				0
				0
				0

注) 補助対象経費支出予定額内訳及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、協会宛連絡ください。

補助事業実施にあたり要する費用を記載します。  
補助対象外工事も含めた総事業費および補助対象経費を記載します。  
消費税免税事業者を除き、金額は消費税抜きの金額を記載ください。

補助対象経費を交付規程別表の費目毎(材料費、労務費等)に記載します。

記載した金額に対応する見積書等の資料番号を記載します。  
なお、本工事費のうち材料費については、交付規程別表第2の規定により、建設物価、積算資料等、労務費については公共工事設計労務単価表など、**見積根拠となる資料を添付**いただく必要があります。

一品、一組または一式の価格が50万円(材料費のみではなく、労務費など当該財産の取得にかかった費用を含む金額)以上の財産(※)を記載します。  
※ 導入後の財産処分が制限される財産です。

ご質問がある場合は、公募質問票を用い、メールにてお問い合わせください。

## お問合せ先

一般財団法人日本海事協会 交通物流部 ( [shift@classnk.or.jp](mailto:shift@classnk.or.jp) )

お問合せの際は、メール件名を「【問い合わせ】令和5年度SHIFT事業(〇〇〇株式会社)」とし、質問事項を記載した公募質問票を添付ください。

お問合せ期間は、令和6年3月25日(月)～令和6年5月31日(金)です。期間後はお問い合わせを受け付けませんので、ご留意ください。

[公募質問票 \(Excel !\[\]\(2b376d1a92330ab09dad2665d2f89bf5\_img.jpg\) \)](#)

問合せ先メールアドレス：

**shift@classnk.or.jp**

令和5年度(補正予算) SHIFT事業 企業間連携先進モデル支援公募質問票	
1 協会 相談№ (協会記入)	24SH
2 記入日	
3 企業等名	(フリガナ)
4 担当者名	(フリガナ)
5 電話番号	
6 メールアドレス	
8 質問内容分野 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1. 補助事業の概要 <input type="checkbox"/> 2. 企業間連携先進モデル支援の応募要件 <input type="checkbox"/> 3. 補助対象となる設備更新および経費 <input type="checkbox"/> 4. 補助金の交付額及び補助率 <input type="checkbox"/> 5. 補助事業の選定及び交付決定 <input type="checkbox"/> 6. 複数年度事業 <input type="checkbox"/> 7. 事業のスケジュール <input type="checkbox"/> 8. 応募の方法 <input type="checkbox"/> 9. その他
9 質問内容	
10 回答日時	回答担当者名
12 回答内容	
12 備考 (協会記入欄)	